



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,749	2.9	404	149.5	646	147.9	405	292.7
2020年3月期	20,331	0.7	162	52.4	260	36.4	103	66.6

(注) 包括利益 2021年3月期 430百万円 (372.3%) 2020年3月期 91百万円 (72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21.92		7.2	3.2	2.0
2020年3月期	5.58		1.9	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,417	5,815	28.4	313.88
2020年3月期	20,253	5,478	27.0	295.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,808百万円 2020年3月期 5,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,443	270	864	5,118
2020年3月期	586	153	1,334	4,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		2.00		3.00	5.00	92	89.5	1.7
2021年3月期		2.00		3.00	5.00	92	22.8	1.6
2022年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		29.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,940	7.8	1,000	10.2	989	6.9	659	10.2	35.61
通期	20,500	3.8	600	48.3	578	10.6	380	6.3	20.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	18,504,000 株	2020年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	68 株	2020年3月期	68 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,503,932 株	2020年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,058	2.7	223	451.9	484	62.3	301	68.0
2020年3月期	19,577	0.0	40	60.0	298	50.9	179	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	16.30	
2020年3月期	9.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,838	4,418	23.5	238.76
2020年3月期	18,774	4,197	22.4	226.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,418百万円 2020年3月期 4,197百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	8.2	960	32.5	983	9.3	659	4.2	35.61
通期	19,800	3.9	500	123.8	514	6.2	340	12.7	18.37

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により受講申し込みの減少や研修・セミナーの一部中止・規模縮小の影響が生じたこと等により、現金ベース売上高は198億1千6百万円（前年同期比5億8千2百万円減、同2.9%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が6千6百万円の繰入（前年同期は6千7百万円の繰入）となったことで、197億4千9百万円（同5億8千1百万円減、同2.9%減）となりました。

売上原価は120億6千5百万円（同5億2千1百万円減、同4.1%減）、販売費及び一般管理費は73億2千万円（同2億6千7百万円減、同3.5%減）となりました。これらの結果、営業利益は4億4百万円（同2億4千2百万円増、同149.5%増）となりました。

営業外収益に、助成金収入1億6千6百万円、受取補償金7千4百万円、投資有価証券運用益1千8百万円等、合計2億9千7百万円、営業外費用に、支払利息3千8百万円、支払手数料8百万円等、合計5千6百万円を計上した結果、経常利益は6億4千6百万円（同3億8千5百万円増、同147.9%増）となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益0百万円を、特別損失として固定資産除売却損2千5百万円等を計上しました。これらの結果、当期純利益は4億6百万円（同3億2百万円増、同287.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5百万円（同3億2百万円増、同292.7%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3	4,625		98.2	20,398		100.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—	257		102.5	△67		—
前受金調整後売上高	5,547	27.3	98.9	5,478	26.9	104.4	4,422	21.8	94.9	4,883	24.0	98.5	20,331	100.0	99.3
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2	1,564	32.0	91.1	7,750	38.1	96.8
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—	△361	△7.4	—	162	0.8	47.6
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—	△359	△7.4	—	260	1.3	63.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—	△186	△3.8	—	103	0.5	33.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00			円 △10.09			円 5.58		

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7	5,025		108.7	19,816		97.1
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1	29		11.6	△66		—
前受金調整後売上高	5,105	25.8	92.0	5,039	25.5	92.0	4,549	23.0	102.9	5,055	25.6	103.5	19,749	100.0	97.1
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2	1,770	35.0	113.2	7,725	39.1	99.7
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7	△137	△2.7	38.0	404	2.0	249.5
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0	△54	△1.1	15.2	646	3.3	247.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3	△71	△1.4	38.4	405	2.1	392.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92			円 20.73			円 △13.84			円 △3.87			円 21.92		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.18「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	11,778	57.7	99.9	11,273	56.9	95.7
法人研修事業	4,423	21.7	103.9	4,113	20.8	93.0
出版事業	3,678	18.0	103.3	4,000	20.2	108.8
人材事業	585	2.9	83.1	480	2.4	82.0
全社又は消去	△66	△0.3	—	△51	△0.3	—
合計	20,398	100.0	100.7	19,816	100.0	97.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大による4月の緊急事態宣言の発出により、当社において営業時間の短縮やライブ講義の中止の措置を講じたほか、一部の資格試験において試験日程が延期や中止となったことも相俟って受講申し込みが大きく減少しましたが、第2四半期会計期間以降は春先に申し込みを控えていた受講生の申し込みが徐々に戻り、また、オンラインによる通信形態での受講申し込みが増加いたしました。これらにより年間を通じた現金ベース売上高は、第1四半期会計期間に生じた売上の減少分相当が残る形となり前年を下回りました。講座別では、主力の公認会計士において初学者向けコース、受験経験者向けコースともに受講申し込みが好調に推移したほか、不動産鑑定士、建築士、国家総合職・外務専門職、電験三種を含む電気関連講座等で前年を上回りました。また、主力の一つである公務員（地方上級・国家一般職）は企業業績の急速な悪化による今後の新卒採用の不透明感が高まったことで、第3四半期会計期間以降申し込みが増加し最終的に前年を上回りました。一方、簿記検定、税理士、中小企業診断士、宅地建物取引士、社会保険労務士、司法書士等で前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、118億3千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は112億7千3百万円（同4.3%減）、現金ベースの営業損失は5億6千5百万円（前年同期は5億2千万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,882	24.5	99.0	4,127	35.0	113.1	2,296	19.5	86.8	2,471	21.0	95.6	11,778	100.0	99.9
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7	3,082	124.7	100.5	12,298	104.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—	△611	△24.7	—	△520	△4.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—	204	7.6	104.8	△62	△0.5	—
売上高(発生ベース)	3,468	29.6	97.2	3,177	27.1	101.0	2,392	20.4	95.9	2,675	22.9	96.2	11,715	100.0	97.7
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—	△406	△15.2	—	△582	△5.0	—

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	20.4	79.9	3,673	32.6	89.0	2,651	23.5	115.4	2,645	23.5	107.0	11,273	100.0	95.7
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9	2,936	111.0	95.3	11,838	105.0	96.3
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6	△291	△11.0	—	△565	△5.0	—
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1	0	0.0	0.3	△69	△0.6	—
売上高(発生ベース)	3,224	28.8	93.0	3,013	26.9	94.8	2,319	20.7	97.0	2,645	23.6	98.9	11,203	100.0	95.6
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8	△290	△11.0	—	△634	△5.7	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に第1四半期会計期間において研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった影響が生じました。また、感染拡大の収束時期の見通しが立たないこともあり、第2四半期会計期間以降においては、これまでの対面での実施からWEB会議システム等を利用したオンライン研修へ切り替えて実施する企業が増加し、当社においてもそのようなニーズに応えられるよう努めてまいりました。講座別では、FPが前年同期比14.5%減、証券アナリストが6.5%減、情報処理が同15.2%減等となった一方、CompTIAは同2.3%増、簿記検定は前年並み等となりました。大学内セミナーは、第1四半期会計期間において多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりましたが、徐々にオンラインを中心として授業が再開されてきており、当社が大学内において実施する講義についてもオンラインを利用した実施への切り替え等により、第1四半期会計期間では前年同期比45.9%減でしたが、最終的には同14.5%減まで回復いたしました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は同4.1%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同13.9%減となりました。自治体からの委託訓練は第3四半期会計期間以降好調に推移したことで同10.7%増となりました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で31億1百万円(同7.7%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は41億1千3百万円(同7.0%減)、現金ベースの営業利益は10億1千1百万円(同4.7%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	26.5	104.6	1,363	30.8	120.9	951	21.5	86.6	936	21.2	103.0	4,423	100.0	103.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9	789	84.3	99.9	3,361	76.0	102.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8	147	15.7	123.4	1,061	24.0	107.4
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—	53	5.4	94.3	△4	△0.1	△17.4
売上高(発生ベース)	1,176	26.6	104.8	1,273	28.8	115.9	978	22.2	89.4	989	22.4	102.5	4,418	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5	200	20.3	114.1	1,057	23.9	104.3

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	894	21.8	76.4	1,114	27.1	81.7	1,116	27.1	117.3	988	24.0	105.6	4,113	100.0	93.0
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5	777	78.7	98.5	3,101	75.4	92.3
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2	211	21.3	143.4	1,011	24.6	95.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2	29	2.9	54.8	3	0.1	—
売上高(発生ベース)	935	22.7	79.5	1,056	25.7	83.0	1,106	26.9	113.1	1,017	24.7	102.8	4,117	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2	240	23.6	119.8	1,015	24.7	96.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。出版事業は、いわゆる巣ごもり需要により年間を通じて好調に推移いたしました。資格試験対策書籍では、TAC出版の簿記検定、宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士、電験など及びW出版の行政書士、司法書士等が好調に推移いたしました。一方、旅行需要の大幅な減少により当社が発行している国内及び海外旅行本の売上も大きく減少いたしました。W出版では、民法の改正に伴い司法試験や司法書士などの法律関連の書籍の売上が好調に推移したこと等により、前年を上回りました。コスト面では、販促費用や海外旅行本の制作費用が減少し、営業費用全体としては28億6千万円(同3.0%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は40億円(同8.8%増)と9期連続の増収、営業利益は11億3千9百万円(同56.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8	966	85.1	107.8	2,947	80.1	102.5
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4	1,093	82.3	113.2	2,860	71.5	97.0
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人等における人材需要はあるものの、就職説明会やセミナーなどのイベントが新型コロナウイルス感染拡大の状況下において一部中止や規模縮小などにより人材紹介における求職者登録・確保に大きな影響が生じ、人材紹介売上は大きく減少いたしました。また、広告売上も就職説明会などのイベント減少により前年を下回ったほか、人材派遣売上も前年を下回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は2年に1度行われる診療報酬の改定に伴う業務の依頼に加え営業強化による取引先拡大の効果もあり、前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は4億8千万円(前年同期比18.0%減)、営業利益は3千5百万円(同62.2%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1	119	123.9	97.0	491	84.0	82.0
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0

	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7	102	133.5	86.0	444	92.6	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4	1,014	20.8	99.1	3,882	19.1	103.1
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0	822	16.8	91.4	3,305	16.3	95.2
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3	868	17.8	109.7	4,299	21.1	103.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0	379	7.8	102.8	1,465	7.2	98.2
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4	1,161	23.8	92.7	4,637	22.8	94.1
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6	386	7.9	101.3	1,546	7.6	107.4
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8	54	1.1	77.1	237	1.2	79.3
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0	196	4.0	114.5	956	4.7	102.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9	4,883	100.0	98.5	20,331	100.0	99.3

事業分野	当第1四半期 (2020年4月～6月)			当第2四半期 (2020年7月～9月)			当第3四半期 (2020年10月～12月)			当第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2	1,131	22.4	111.5	3,996	20.2	103.0
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5	798	15.8	97.2	3,072	15.6	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7	1,005	19.9	115.7	4,454	22.6	103.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4	354	7.0	93.6	1,346	6.8	91.9
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7	1,150	22.8	99.0	4,497	22.8	97.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2	379	7.5	98.4	1,426	7.2	92.3
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0	60	1.2	110.8	253	1.3	106.6
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1	174	3.5	89.0	702	3.6	73.5
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9	5,055	100.0	103.5	19,749	100.0	97.1

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当連結会計年度においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野、情報・国際分野等で前年を下回りました。財務・会計分野は、主力の公認会計士において初学者向けコース、受験経験者向けコースともに受講申し込みが好調に推移、金融・不動産分野は、不動産鑑定士及び建築士の受講申し込み、マンション管理士及びFPの試験対策書籍の売上が好調に推移しました。医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西における医療事務派遣売上が貢献いたしました。一方、経営・税務分野は、税理士・中小企業診断士ともに奮わず前年同期を下回りました。また、公務員・労務分野における公務員(国家一般・地方上級)は、企業業績の急速な悪化による今後の新卒採用の不透明感が高まったことで第3四半期会計期間以降の受講申し込みが増加しましたが社会保険労務士講座が不調で分野全体としては前年を下回り、法律分野は全体的な流れとして低調で前年を下回りました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は208,587名(前連結会計年度比0.7%増)、そのうち個人受講者数は120,068名(同4.7%減、5,932名減)、法人受講者数は88,519名(同9.1%増、7,401名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では公認会計士講座が同18.2%増、FP講座が同21.0%増、CompTIA講座が同24.6%増等と受講生が増加した一方、簿記検定講座が同9.9%減、税理士講座が同7.9%減、中小企業診断士講座が同11.3%減、社会保険労務士講座が同15.3%減等と受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同27.2%増、大学内セミナーが同16.8%減、提携校が同11.1%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度比増減 人	年間伸び率 %
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,345,195 (64.9%)	727,346 (35.1%)	2,072,541 (100.0%)	—	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が58億1千5百万円（前連結会計年度末比3億3千7百万円増）、総資産が204億1千7百万円（同1億6千4百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が8億6千2百万円、前受金が1億1千8百万円等であります。また、減少した主なものは、投資有価証券が3億8千3百万円、長短借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が7億4千1百万円等であります。

	前第1四半期 (2019年6月末)			前第2四半期 (2019年9月末)			前第3四半期 (2019年12月末)			前第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8	20,253	100.0	94.3
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0	5,187	25.6	81.3
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0	6,176	30.5	102.2
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8	5,471	27.0	99.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91			円 295.67		

	当第1四半期 (2020年6月末)			当第2四半期 (2020年9月末)			当第3四半期 (2020年12月末)			当第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0	20,417	100.0	100.8
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9	4,446	21.8	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4	6,294	30.8	101.9
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4	5,808	28.4	106.2
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27			円 313.88		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比8億6千1百万円増加し、51億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同8億5千6百万円増加し、14億4千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、その他債務の増加等であります。減少要因の主なものは、受講料保全信託受益権の減少、返品調整引当金の増加額の減少、返品廃棄損失引当金の増加額の減少等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同4億2千3百万円増加し、2億7千万円の収入となりました。増加要因の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少、保険積立金の積立による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、差入保証金の差入による支出の増加、保険積立金の払戻による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同4億6千9百万円増加し、8億6千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の純増減額の増加等であります。減少要因の主なものは、長期借入れによる収入の減少等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	22.5%	24.5%	25.6%	27.0%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	29.8%	18.9%	14.6%	23.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.7年	12.1年	68.0年	8.8年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	9.8	2.0	13.8	37.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(2022年3月期の業績見通し)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大が収まらない先行き不透明な状況下において、当社グループに関わる全ての利害関係者の安全・安心確保に最大限努めるとともに中長期的な視点で当社グループの成長を推進するため、①新型コロナウイルスの感染状況に応じた臨機応変な対応、②新たな売上獲得及び新たな事業領域への挑戦、③賃借料の適切なコントロールを中心とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高20,650百万円（当連結会計年度比4.2%増）、発生ベースの連結売上高20,500百万円（同3.8%増）、営業利益600百万円（同48.3%増）、経常利益578百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（同6.3%減）、年間6円（中間3円及び期末3円）の配当を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期 連結業績予想	20,500 (+3.8%)	600 (+48.3%)	578 (△10.6%)	380 (△6.3%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

この業績予想数値については、新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中で1年が経過した前連結会計年度の業績をベースとし、それに、今後も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が完全な収束には至らないとの予測や現時点で公表されている資格試験の実施見込みに関する情報等を総合的に勘案し、各事業部、各講座等で当連結会計年度の業績見込みを計算した結果であります。当社グループが営む資格取得支援事業は、手指のアルコール消毒やマスクの着用、校舎受付等における飛沫感染防止シートの設置などの基本的な感染対策を徹底して行うことで感染リスクを比較的強く抑えた状態で運営する事ができ、また、ライブ講義（通学型受講）や対面型研修・セミナーをオンライン講義（通信型受講）やWEB会議システムを利用したオンライン研修・セミナーに切り替えて実施することも可能なことから、新型コロナウイルスに係る現在の状況が続くことによる当社グループ業績への直接的な影響は比較的限定されると現時点では考えております。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が当連結会計年度比でマイナスとなっている主な要因は、当連結会計年度に166百万円計上した雇用調整助成金等の助成金収入を2022年3月期では見込んでいないこと等であり、

今後の状況の変化により、業績予想及び配当予想の修正が必要となった場合には、改めて公表する予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社1社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会社名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科情報技術(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療
持分法適用関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク
非連結・持分法非適用子会社	—	泰克現代教育(大連)有限公司

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校TAC」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)TACプロフェッションバンク、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員採用試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等
⑧その他	電気主任技術者講座、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

T A Cの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

T A Cの目標経営指標 = （現金ベース）売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスへの感染拡大が1年を通じて収束せず当社が展開する各事業にも大きな影響が生じ、グループ全体での現金ベース売上は大きく減少いたしました。コスト面では、拠点の床面積の減少や年度初めに発出された緊急事態宣言中のライブ講義中止や研修・学内セミナー等が一部中止になったこと等による運営費用は減少しましたが、受講生が自宅等で学習を継続できるように教材等の発送やオンライン講義システムのサーバ増強等の施策を講じたことや当社の主要な費用である拠点賃借料や教材・出版物に必要な紙代、制作費、運送費など多くの費目において値上がり傾向にありコスト環境は厳しい状況が続きました。その結果、現金ベース営業利益率は若干改善し、前年同期比1.3ポイント上昇いたしました。

今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO（Business Process Outsourcing）事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準（I F R S）の適用が適当と判断される時期がくれば、I F R S採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287,322	5,149,331
受取手形及び売掛金	3,860,003	3,792,077
有価証券	200,085	200,011
商品及び製品	514,042	541,892
仕掛品	10,116	1,898
原材料及び貯蔵品	341,476	350,485
その他	511,232	473,062
貸倒引当金	△7,310	△6,793
流動資産合計	9,716,969	10,501,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,650,307	3,624,646
減価償却累計額	△1,837,286	△1,798,872
建物及び構築物(純額)	1,813,021	1,825,773
機械装置及び運搬具	112,372	106,289
減価償却累計額	△104,494	△100,829
機械装置及び運搬具(純額)	7,878	5,459
工具、器具及び備品	897,662	910,688
減価償却累計額	△761,319	△768,059
工具、器具及び備品(純額)	136,342	142,629
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	74,530	91,895
減価償却累計額	△29,094	△49,789
リース資産(純額)	45,435	42,105
有形固定資産合計	4,746,837	4,760,127
無形固定資産		
その他	300,168	233,301
無形固定資産合計	300,168	233,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,053	965,555
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	455,211	370,032
長期預金	100,000	—
差入保証金	2,806,899	2,790,446
保険積立金	604,882	617,056
その他	199,070	205,241
貸倒引当金	△32,277	△32,272
投資その他の資産合計	5,489,224	4,922,446
固定資産合計	10,536,230	9,915,875
資産合計	20,253,199	20,417,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	633,888
短期借入金	790,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,360	720,558
未払法人税等	18,783	133,345
返品調整引当金	499,824	458,892
返品廃棄損失引当金	313,257	269,052
賞与引当金	192,146	198,633
資産除去債務	78,762	106,489
前受金	6,176,689	6,294,969
その他	1,019,461	1,293,127
流動負債合計	10,725,508	11,298,957
固定負債		
長期借入金	3,256,063	2,535,505
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	693,765	679,168
その他	37,353	26,193
固定負債合計	4,049,559	3,303,244
負債合計	14,775,067	14,602,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,764,284	4,077,451
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,495,006	5,808,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,666	△19,388
為替換算調整勘定	6,685	19,288
その他の包括利益累計額合計	△23,980	△100
非支配株主持分	7,105	7,567
純資産合計	5,478,131	5,815,641
負債純資産合計	20,253,199	20,417,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,331,697	19,749,802
売上原価	12,587,325	12,065,610
売上総利益	7,744,372	7,684,192
返品調整引当金戻入額	505,634	499,824
返品調整引当金繰入額	499,824	458,892
差引売上総利益	7,750,182	7,725,123
販売費及び一般管理費	7,588,051	7,320,549
営業利益	162,130	404,573
営業外収益		
受取利息	15,832	11,278
受取配当金	36	36
受取手数料	6,356	5,102
投資有価証券運用益	10,056	18,209
持分法による投資利益	7,478	7,945
受取保険金	95,625	—
助成金収入	—	166,749
受取補償金	—	74,580
その他	15,380	14,011
営業外収益合計	150,765	297,912
営業外費用		
支払利息	42,514	38,464
支払手数料	7,220	8,132
その他	2,417	9,635
営業外費用合計	52,153	56,231
経常利益	260,742	646,254
特別利益		
受取和解金	24,228	—
固定資産売却益	—	376
特別利益合計	24,228	376
特別損失		
固定資産除売却損	10,850	25,378
減損損失	5,133	4,678
特別功労金	155,680	—
特別損失合計	171,664	30,057
税金等調整前当期純利益	113,307	616,573
法人税、住民税及び事業税	50,872	129,404
法人税等調整額	△42,523	80,201
法人税等合計	8,348	209,605
当期純利益	104,959	406,968
非支配株主に帰属する当期純利益	1,640	1,281
親会社株主に帰属する当期純利益	103,318	405,686

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	104,959	406,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,590	11,278
為替換算調整勘定	△8,407	12,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	—
その他の包括利益合計	△13,739	23,880
包括利益	91,219	430,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,579	429,567
非支配株主に係る包括利益	1,640	1,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,771,989	△25	5,502,711
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益			103,318		103,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,704	—	△7,704
当期末残高	940,200	790,547	3,764,284	△25	5,495,006

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,075	15,834	△10,241	6,262	5,498,732
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益					103,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,590	△9,148	△13,739	843	△12,895
当期変動額合計	△4,590	△9,148	△13,739	843	△20,600
当期末残高	△30,666	6,685	△23,980	7,105	5,478,131

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,764,284	△25	5,495,006
当期変動額					
剰余金の配当			△92,519		△92,519
親会社株主に帰属する当期純利益			405,686		405,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	313,167	—	313,167
当期末残高	940,200	790,547	4,077,451	△25	5,808,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,666	6,685	△23,980	7,105	5,478,131
当期変動額					
剰余金の配当					△92,519
親会社株主に帰属する当期純利益					405,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,278	12,602	23,880	462	24,342
当期変動額合計	11,278	12,602	23,880	462	337,509
当期末残高	△19,388	19,288	△100	7,567	5,815,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,307	616,573
減価償却費	303,742	309,813
減損損失	5,133	4,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,266	6,486
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,810	△40,931
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,927	△44,205
受取利息及び受取配当金	△15,868	△11,314
受取保険金	△95,625	—
助成金収入	—	△166,749
受取補償金	—	△74,580
支払利息	42,514	38,464
支払手数料	7,220	8,132
持分法による投資損益 (△は益)	△7,478	△7,945
受取和解金	△24,228	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10,850	25,002
投資有価証券運用損益 (△は益)	△10,056	△18,209
売上債権の増減額 (△は増加)	10,697	68,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,958	△28,641
その他債権の増減額 (△は増加)	△24,085	53,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,441	138,421
前受金の増減額 (△は減少)	132,319	118,279
受講料保全信託受益権の増減額 (△は増加)	537,709	—
その他債務の増減額 (△は減少)	△143,842	268,894
その他	△10,309	14,667
小計	705,539	1,277,898
利息及び配当金の受取額	28,683	33,636
利息の支払額	△42,612	△38,517
法人税等の支払額	△137,206	△70,101
法人税等の還付額	32,252	73,717
助成金の受取額	—	166,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,655	1,443,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△259,369	△143,613
有形固定資産の売却による収入	—	1,260
原状回復による支出	△97,935	△104,564
無形固定資産の取得による支出	△65,865	△27,953
投資有価証券の取得による支出	△303,378	△100,208
投資有価証券の売却及び償還による収入	281,301	505,381
貸付金の回収による収入	12,350	26,923
差入保証金の差入による支出	△87,680	△195,355
差入保証金の回収による収入	213,062	208,736
保険積立金の積立による支出	△318,894	—
保険積立金の払戻による収入	573,323	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,086	270,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	400,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,289,894	△1,141,360
配当金の支払額	△110,667	△91,876
非支配株主への配当金の支払額	△796	△819
リース債務の返済による支出	△25,675	△22,506
その他	△7,220	△8,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,253	△864,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,526	12,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△908,211	861,934
現金及び現金同等物の期首残高	5,165,236	4,257,025
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,025	5,118,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額39,868千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,761,954	4,423,046	3,678,392	535,514	20,398,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,208	—	—	50,026	66,234
計	11,778,163	4,423,046	3,678,392	585,540	20,465,142
セグメント利益	△520,019	1,061,889	730,540	93,835	1,366,246
その他の項目					
減価償却費	178,286	45,807	10,428	9,820	244,342
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,271,930	4,113,770	4,000,549	429,858	19,816,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	—	—	50,242	51,948
計	11,273,636	4,113,770	4,000,549	480,100	19,868,056
セグメント利益	△565,251	1,011,779	1,139,932	35,456	1,621,916
その他の項目					
減価償却費	187,548	44,793	8,255	10,148	250,745
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,465,142	19,868,056
前受金調整額	△67,211	△66,305
セグメント間取引消去	△66,234	△51,948
連結財務諸表の売上高	20,331,697	19,749,802

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,366,246	1,621,916
前受金調整額	△67,211	△66,305
全社費用	△1,136,904	△1,151,037
連結財務諸表の営業利益	162,130	404,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、広島校における収益性の低下に伴う造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失5,133千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失4,678千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	295.67円	313.88円
1株当たり当期純利益金額	5.58円	21.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,318	405,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,318	405,686
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,478,131	5,815,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,105	7,567
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,105)	(7,567)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,471,026	5,808,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。